入札参加資格確認申請書

　　年　　月　　日

　収支等命令者

　　佐賀県県民環境部有明海再生・環境課長　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

事務担当者氏名及び連絡先電話番号

　令和７年度ダイオキシン類調査委託業務に関する競争入札に参加したいので、営業概要書、分析等対応調書及び計量証明事業登録証の写しを添えて申請します。

　なお、本申請書及び添付書類の記載事項については事実と相違ありません。

　また、下記の要件の全てを満たす者であることを誓約いたします。

記

　１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当する者でないこと。

　２　会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

　３　開札の日の６箇月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。

　４　佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。

　５　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、又は次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

営　業　概　要　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　者 | 本社又は本店等 | 本業務を担当する営業所 |
| 住　　　所 | 〒 | 〒 |
| 名称・商号 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |
|  |  |
| 代表者職・氏名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |
|  |  |
| 電話番号 |  |  |
| ＦＡＸ番号 |  |  |
| e-mail |  |  |
| 全従業員数 | 人 | 人 |
| ダイオキシン類分析技術職員数 | 人 | 人 |
| 創　　業 | 明治・大正・昭和・平成・令和　　　年 |

注）「本社または本店等」と「本業務を担当する営業所」が同一の場合は、「本業務を担当する営業所」欄は斜線を引いてください。

分析等対応調書

名称・商号：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調査区分 | 試料採取方法、分析方法、数値の取扱い等 | 対応の可否 |
| 大気中のダイオキシン類調査 | 「ダイオキシン類に係る大気環境調査マニュアル」（令和４年３月　環境省水・大気環境局総務課、大気環境課） |  |
| 水質中のダイオキシン類調査 | 「日本産業規格　K0312:2020（工業用水・工場排水中のダイオキシン類の測定方法）」 |  |
| 底質中のダイオキシン類調査 | 「ダイオキシン類に係る底質調査測定マニュアル」（令和４年３月　環境省水・大気環境局水環境課） |  |
| 土壌中のダイオキシン類調査 | 「ダイオキシン類に係る土壌調査測定マニュアル」（令和４年３月　環境省水・大気環境局土壌環境課） |  |